

平成30年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量	
細事業名称								
020100-010	07-02-02	04	一般	法令に特に定めのないもの		土地取得特別会計繰出金の支出		財政課
土地取得特別会計繰出金	財務部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)						6,037
020100-010-01	土地取得特別会計	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)元金 5,550千円、利子 103千円		一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)元金 9,750千円、利子295千円		一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)		一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)
020100-051	07-02-02	97	一般	法令に特に定めのないもの		財政調整として、短期の一時借入、長期の基金からの繰替運用を行い、財政の健全性を維持する。一時借入金利子		財政課
一時借入金利子	財務部門(内部管理事務)	公債費						864
020100-051-01	市民	平成30年度実績なし		平成29年度実績なし		平成27～28年度基金運用額に係る利子485,957円		平成26～27年度基金運用額に係る利子86,301円
一時借入金利子								
020100-061	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		庁舎建設の事業の財源に充てる。公的補償金免除繰上償還に係る一般会計からの繰入金及び基金運用益収入等について庁舎建設基金への積立を行う。		財政課
基金積立金(庁舎建設事業)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条				117
020100-061-01	北上市	庁舎建設基金積立金(運用益)38,122円		庁舎建設基金積立金(運用益)35,922円		庁舎建設基金積立金(運用益)90,123円		庁舎建設基金積立金(運用益)262,083円
基金積立金(庁舎建設事業)								
020100-062	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		活力と魅力ある地域づくりの資金に充てる。地域振興基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について地域振興基金への積立を行う。		財政課
基金積立金(地域整備)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条				118
020100-062-01	市民	地域振興基金積立金(運用益)40,606円		地域振興基金積立金(運用益)24,272円		地域振興基金積立金(運用益)34,128円		地域振興基金積立金(運用益)33,736円
基金積立金(地域整備)								
020100-063	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		学校林が設定されている市内小中学校の学区の教育施設及び設備の整備資金に充てる。教育施設整備基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について教育施設整備基金への積立を行う。		財政課
基金積立金(教育施設整備)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条				79
020100-063-01	児童、生徒	教育施設設備整備基金積立金(運用益)1,438円		教育施設設備整備基金積立金(運用益)1,386円		教育施設設備整備基金積立金(運用益)3,636円		教育施設設備整備基金積立金(運用益)10,036円売買益
基金積立金(教育施設整備)								
020100-064	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		がんの予防及び末期医療対策の資金に充てる。がん対策を目的とする寄付等についてがん対策基金への積立を行う。		財政課
基金積立金(がん対策)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条				80
020100-064-01	市民	がん対策基金積立金(運用益)3,121円		がん対策基金積立金(運用益)3,260円		がん対策基金積立金(運用益)4,719円		がん対策基金積立金(運用益)29,444円
基金積立金(がん対策)								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象		平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称								
020100-065	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		市の芸術文化の向上又は発展に貢献し、優れた功労があったものを顕彰する資金に当てる。芸術文化功労顕彰基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について、芸術文化功労顕彰基金への積立を行う。	財政課	
基金積立金(芸術文化功労顕彰)	財務部門(内部管理事務)		内部管理事務		地方自治法第241条		78	
020100-065-01	市民	芸術文化功労顕彰基金積立金(運用益)391円		芸術文化功労顕彰基金積立金(運用益)372円		芸術文化功労顕彰基金積立金(運用益)850円	芸術文化功労顕彰基金積立金(運用益)2,736円	
基金積立金(芸術文化功労顕彰)								
020100-066	07-02-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		友好都市との交流が促進される。友好都市交流基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について、友好都市交流基金への積立を行う。	財政課	
基金積立金(友好都市交流基金)	財務部門(内部管理事務)		内部管理事務				77	
020100-066-01		友好都市基金積立金(運用益)344円		友好都市基金積立金(運用益)372円		友好都市基金積立金(運用益)998円	友好都市基金積立金(運用益)3,106円	
基金積立金(友好都市交流基金)								
020100-067	07-02-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災復興交付金基金の運用収入を積み立てるもの。	財政課	
基金積立金(東日本大震災復興交付金基金)	財務部門(内部管理事務)		内部管理事務					
020100-067-01	市民	なし		なし		なし	積立額無し	
基金積立金(東日本大震災復興交付金基金)								
020500-152	07-02-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		関係課協議(政策企画課、都市プロモーション課、会計課、市民税課)において、来年度から公金処理を行っている「金銭会計システム」の廃止となったため、平成31年10月から運用開始する共通納税システムについて新たに財務連携等を構築する必要が生じた。(国の財源措置なし)	収納課	
共通納税システム導入準備負担金	財務部門(内部管理事務)		負担金・補助金(任意・ソフト事業)				461	
020500-152-01		実施なし						
共通納税システム導入準備負担金								
020100-503	07-02-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		安全な公共施設の維持。建築基準法第12条第1項及び第3項による報告	財政課	
公共用建築物の定期報告事務	財務部門(内部管理事務)		ソフト事業(義務)		建築基準法第12条第1項及び第3項		231	
020100-503-01	市施設	・建築基準法第12条第3項 28件		・建築基準法第12条第1項 52件・建築基準法第12条第3項 28件		・建築基準法第12条第1項 1件 ・建築基準法第12条第3項 28件	・建築基準法第12条第3項 28件	
公共用建築物の定期報告事務								